

損益計算書比較表

(単位：円)

項目	年度又は期別	年度	(%)	年度	対前年比 (%)	年度	対前年比 (%)	備考
①	総売上高							
②	売上原価							
③	売上利益							
④	販売費及び一般管理費							
⑤	営業利益							
⑥= ⑤/①	総売上高対所得率							
⑦= ④/①	総売上高対経費率							

(備考) (%) は、小数点以下第 2 位切り捨てとする。

居 住 者 調 査 表

(自家・家主・配偶者居住権用)

調査者

調査
年月日

住所又は所在地		-----			
氏名又は名称		-----		電話番号	-----
土地所有者	住所又は所在地	-----		氏名又は名称	-----
続柄	氏名	生年月日	摘要		
貸家又は貸間を有する場合					
建物所在地		貸家・貸間の別			
賃家人・貸間人氏名	従前の月額家賃	貸家・貸間面積	返還される一時金	返還されない一時金	契約年月日
	円	m ²	か月	か月	
					契約書の有無
摘要					

配偶者居住権に関する調査					
建物取得年月日	年 月 日	建物の取得方法		居住年月日	年 月 日
配偶者居住権に関する調査結果					
配偶者居住権の有無	有・無	存続期間	終身・年	権利の始期	
上記認定理由					
配偶者居住権者の氏名			配偶者居住権者の住所		

(備考) 建物所有者、居住者及び土地所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。

「建物取得年月日」「居住年月日」が不明の場合は推定される年月日を記載すること。

「建物の取得方法」は、相続、売買、建築等を記載すること。

「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載すること。

居 住 者 調 査 表

(借家人・借間人用)

調査者		調 査 年月日			
住所又は所在地					
氏名又は名称		電話番号			
建物所有者	住 所 又 は 所 在 地	氏 名 又 は 名 称			
続 柄	氏 名	生 年 月 日	摘 要		
建物所有者との関係	現在 (月 額) 家賃	借家・借間面積	貸主からの返還見込額	契約年月日	入居年月日
	円	m ²	円		
入居期間	契約書、住民票等の有無		摘 要		
月					

- (備考)
- 1 居住者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
 - 2 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、居住者の構成の欄の摘要に、その理由（「高齢者」、「障害者」等）を記載すること。
 - 3 「貸主からの返還見込額」の確認方法は、原則として、契約書で行うが、契約書で確認できないときは、貸主・借主双方からの聞き取りにより確認し、その旨を末尾摘要欄に記載すること。

様式第89-1号

【土地を取得する場合】

仮住居補償金調査算定書

((1.又は2.)+3.)

¥.一

建物番号	住所又は所在地	氏名又は名称
自家・借家・借間・配偶者居住権の別	移転工法	補償期間
現在家賃(月額)	特記事項	
[仮住居等面積](㎡)	住居面積(㎡)	居住者数

1. 賃借により仮住居等を確保する場合

標準家賃	①標準家賃単価(月額)	②仮住居等面積	①×②	③(①×②)の査定額 標準家賃(月額)	④当該地域において通常返還されない一時金(円)	⑤当該地域において通常返還される一時金(円)	摘要
仮住居の権利金等の一時金相当額(A)	返還されない一時金	③標準家賃(月額)	⑥(④/③)補償月数	/			③×⑥補償額
	返還される一時金	③標準家賃(月額)	⑦(⑤/③)補償月数	運用益損失率	⑧ $(1+r)^n - 1 / (1+r)^n$ r:年利率	仮住居補償期間(月)	③×⑦×⑧補償額
家賃(B)	自家自用・配偶者居住権を有する者	③標準家賃(月額)	⑨仮住居補償期間(月)	/			③×⑨補償額
	借家・借間	③標準家賃(月額)	⑩現在家賃(月額)	⑪(③-⑩)家賃差額	⑨仮住居補償期間(月)		⑪×⑨補償額

2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合

①仮設建物の建設費等	②撤去費	③発生材価格	④現在家賃(月額)×仮住居補償期間(月)	/		①+②-③-④補償額
------------	------	--------	----------------------	---	--	------------

3. 消費税等相当額

消費税等課税対象額	×	税率	=
-----------	---	----	---

※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。
 ※2 ⑧のnは、⑧の「仮住居補償期間」÷12である。
 ※3 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の付帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

様式第89-2号

【土地を使用する場合】

仮住居補償金調査算定書

((1.又は2.)+3.)

¥. -

建物番号	住所又は所在地	氏名又は名称
自家・借家・借間・配偶者居住権の別	移転工法	補償期間
現在家賃(月額)	特記事項	
[仮住居等面積](㎡)	住居面積(㎡)	居住者数

1. 賃借により仮住居等を確保する場合

標準家賃	①標準家賃単価(月額)	②仮住居等面積	①×②	③(①×②)の査定額 標準家賃(月額)	④当該地域において通常返還されない一時金(円)	⑤当該地域において通常返還される一時金(円)	摘要
仮住居の権利金等の一時金相当額(A)	返還されない一時金	③標準家賃(月額)	⑥(④/③)補償月数				③×⑥補償額
	返還される一時金	③標準家賃(月額)	⑦(⑤/③)補償月数	運用益損失率	⑧ $(1+r)^n - 1 / (1+r)^n$	r:年利率 仮住居補償期間(月)	③×⑦×⑧補償額
家賃(B)	自家自用・配偶者居住権を有する者	③標準家賃(月額)	⑧仮住居補償期間(月)	⑩使用対象地の地代補償額×使用期間(月)			③×⑧-⑩補償額
	借家・借間	③標準家賃(月額)	⑪現在家賃(月額)	⑫(③-⑪)家賃差額	⑨仮住居補償期間(月)		⑫×⑨補償額

2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合

①仮設建物の建設費等	②撤去費	③発生材価格	④使用対象地の地代補償額(月額)×仮住居補償期間(月)	⑤現在家賃(月額)×仮住居補償期間(月)	①+②-③-④-⑤補償額
------------	------	--------	-----------------------------	----------------------	--------------

3. 消費税等相当額

消費税等課税対象額	税率	=
-----------	----	---

※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。
 ※2 ⑧のnは、⑧の「仮住居補償期間」÷12である。
 ※3 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。

仮倉庫補償金調査算定書						((1.又は2.)+3.) ¥. —
建物番号		住所又は所在地		氏名又は名称		
自家・借家・借間・配 偶者居住権の別		移転 工法		補償 期間	現在家賃(月額)	返還されない権利金 等一時金相月数
[仮倉庫面積](㎡)		住居面積(㎡)		特記事項		
1. 賃借により仮倉庫を確保する場合						
①所要面積	②1㎡当たり保管料	①×②	③(①×②の査定額) 標準家賃(月額)	④補償期間(月)	⑤荷役料	(③×④)+⑤ 補償額
2. 賃借により仮住居等を確保することが著しく困難な場合						
土地を取得 する場合	①仮設建物の建 設費等	②撤去費	③発生材価格	④その他控除額	①+②-③-④ 補償額	
土地を使用 する場合	①仮設建物の建 設費等	②撤去費	③発生材価格	④その他控除額	①+②-③-④ 補償額	
3. 消費税等相当額						
消費税等課税対象額				×	税率	=
※1 標準家賃(月額)が10,000円未満のときは10円未満を、10,000円以上のときは100円未満を切り捨てるものとする。 ※2 賃借により仮倉庫を確保することが著しく困難な場合における①仮設建物の建設費等には電気、水道等の附帯施設に要する費用及び敷地の借入に要する費用を含む。						

家賃減収補償金算定書

¥-

建物番号	建物所在地		建物所有者等の住所又は所在地氏名又は名称	取得・使用の別				土地を使用する場合 ⑨使用期間における地代補償額	⑩補償額 $((②-③) \times ⑦) + ⑧ - ⑩$	摘要			
	移転工事期間	自用地・借地の別		③管理費及び修理費相当額 $\alpha \leq 0.1$ $(②) \times \alpha$	④工事期間 (月)	⑤準備期間 (月)	⑥損失補償基準細則第17-2なお書きにより該当する期間(月)				③更新料相当額		
移転工法	借家・借家の別 借家(間)人の氏名		建物所有者等の住所又は所在地氏名又は名称	②従前の建物の家賃 (月額) ①/12	③管理費及び修理費相当額 $\alpha \leq 0.1$ $(②) \times \alpha$	④工事期間 (月)	⑤準備期間 (月)	⑥損失補償基準細則第17-2なお書きにより該当する期間(月)	⑦補償期間(月) (④+⑤+⑥)	⑧更新料相当額	⑨使用期間における地代補償額	⑩補償額 $((②-③) \times ⑦) + ⑧ - ⑩$	摘要
部屋番号等	借家(間)人の氏名	借家・借家の別	建物所有者等の住所又は所在地氏名又は名称	②従前の建物の家賃 (月額) ①/12	③管理費及び修理費相当額 $\alpha \leq 0.1$ $(②) \times \alpha$	④工事期間 (月)	⑤準備期間 (月)	⑥損失補償基準細則第17-2なお書きにより該当する期間(月)	⑦補償期間(月) (④+⑤+⑥)	⑧更新料相当額	⑨使用期間における地代補償額	⑩補償額 $((②-③) \times ⑦) + ⑧ - ⑩$	摘要
合計													

※1 ⑧⑨は、損失補償基準細則第17-2第2項の場合に計上する。

※2 ⑧の更新料相当額は、現契約において更新料の規定があり、かつ土地の使用期間中に更新期間が到来する場合に計上する。

※3 ⑨使用期間における地代補償額は、被補償者が借地権者(建物所有者)である場合は借地権者に対して支払われる地代補償額を計上する。

((A) + (B) + (C))

借家人補償金調査算定書

¥.-

建物番号	住所又は所在地		氏名又は名称		
現在の契約条件	①借家面積 (㎡)	②家賃 (円)	③返還される一時金 (円)	返還されない一時金 (円)	居住期間 (入居開始時期)
①現在の借家面積 (㎡)	④補正率	⑤ (①×④) 補正後借家面積 (㎡)	補正理由等		特記事項
標準家賃	⑥標準家賃単価 (月額) (円)	⑤補正後借家面積 (㎡)	⑦ (⑥×⑤) 標準家賃 (月額) (円)	⑧当該地域において通常返還されない一時金 (円)	⑨当該地域において通常返還される一時金 (円)
権利金等一時借入に要する費用相当額 (A)	返還されない一時金	⑦標準家賃 (月額)	⑩ (⑧/⑦) 補償月数	⑦×⑩ 補償額	
	返還される一時金	⑦標準家賃 (月額)	⑪ (⑧/⑦) 補償月数		
家賃差補償額 (B)	⑦標準家賃 (月額)	②現在家賃 (月額)	⑬ (⑦-②) 家賃差額	⑭ 補償月数	⑬×⑭ 補償額
<p>消費税等相当額 (C)</p> <p>返還されない一時金 _____</p> <p>家賃差補償額 _____</p> <p>_____ × _____ 税率 = _____</p> <p>合計 _____ × _____ = _____</p>					

- ※1 住宅用以外は消費税等の課税対象であるため、消費税等課税対象額を計上する。
- 2 借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を⑤補正後借家面積とする。
- 3 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、補正理由等欄にその理由（「高齢者」「障害者」等）を記載する。

標準家賃単価算出表 (月額)

建物の種類	戸建て ・ 集合									
建物の構造	木造 ・ 非木造 (S造 ・ LGS造 ・ RC造 ・ SRC造)									
建物の用途	住宅 ・ 店舗 ・ 事務所 ・ 倉庫 ・ その他 ()									
間取り	1R ・ 1K ・ 1DK ・ 2K ・ 2DK ・ 2LDK ・ 3DK 3LDK ・ 4DK ・ 4LDK ・ その他 ()									
適用面積	㎡ ~ ㎡									
経過年数	年 ~ 年									
設備	浴室 (単独 ・ 共同 ・ 無) ・ トイレ (単独 ・ 共同)									
その他										
番号	建物面積 (㎡)	間取り	返金される 一時金 <small>ヶ月分 (又は円)</small>	返金されない 一時金 <small>ヶ月分 (又は円)</small>	経過年数 年	共益費 円	駐車料 円	月額賃料 円	㎡あたり 賃料 円/㎡	備考
標準家賃単価 (月額)							(消費税等 含む・含まない)		円/㎡	

※1 取引事例は、原則として消費税等抜きの月額賃料を計上する。

移 転 雑 費 補 償 金 算 定 書

(1. +2. +3. +4. +5.)

¥.-

整理番号	住所又は所在地	氏名又は名称							
1. 移転先又は代替地等の選定に要する費用 (A又はB+C、D又はE) ¥.-									
建物等の所有者又は借家人等が自ら選定する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別	補償日数	補償額 (A)				
	①			②	①×②				
宅地建物取引業者に委託する場合	交通費及び日当		補償日数表の種別	補償日数	/				
	①			②					
	建物所有者等の場合	仮住居の選定	借賃 (1ヶ月)		報酬率	報酬額	交通費日当	補償額 (B)	
			③		④	⑤ (③×④)	①×②	⑤+(①×②)	
		円							
	移転先地の選定	面積	単価	基礎額	報酬率	報酬額内訳	報酬額	交通費日当	補償額 (C)
				5/100		⑥	①×②	⑥+(①×②)	
				4/100					
			3/100						
借家人の場合	借家契約	借賃 (1ヶ月)		報酬率	報酬額	交通費日当	補償額 (D)		
		⑦		⑧	⑨ (⑦×⑧)	①×②	⑨+(①×②)		
	円								
借入金等	権利設定対価 (権利金等一時金)	面積	単価	報酬率	報酬額内訳	報酬額	交通費日当	補償額 (E)	
					5/100		⑩	①×②	⑩+(①×②)
					4/100				
				3/100					
(備考)									
借家人において、仮住居の選定が必要な場合は、「仮住居の選定」に記載する。									

2. 法令上の手続に要する費用(F+G+H+I+J)

¥-

建築等の確認に要する費用	建築種別	床面積の合計		移転工法							
		㎡									
	①建築物確認申請手数料	②建築物確認申請 手続業務報酬額		③設計、工事監理等 業務報酬額		補償額(F)					
							①+②+③				
建物登記に関する費用	①滅失登記申請に 要する費用	内訳				②表示登記申請に要 する費用	内訳				
		基本額	加算額				床面積 の合計	基本額	加算額		
			数量	単価	金額				数量	単価	金額
	③表示変更登記 に要する費用	内訳				④保存登記に要する 費用	内訳				
		基本額	加算額				登録 免許税	申請手続			
			数量	単価	金額			基本額	加算額	計	
(摘要)						補償額(G)					
						①+②+③+④					
土地の権原の登記に要する費用	権原に関する 登記の有無	内訳(所有権移転登記・権利設定登記費用)							補償額(H)		
	権原の種類	課税 標準額	登録免許税			司法書士報酬額			⑥計		
	移転工法		税率	金額	⑤認定額	基本額	加算額				
			内訳(権利抹消登記費用)							⑤+⑥+⑦+⑧	
			登録免許税			司法書士報酬額					
	単価	数量	⑦計	基本額	加算額			⑧計			
				数量	単価	金額					
その他官公署等に対する 費用	内訳							補償額(I)			
上記の手続に要する交通 費及び日当	⑨交通費及び日当	種別							補償額(J)		
										⑨	
(備考)											
建物登記に関する費用の摘要欄には、新築建物課税標準価格認定基準表の構造及び種別等必要事項を記載する。											

3. 転居通知費、移転旅費その他の雑費 (K+L+M) ¥-

	①移転通知等の費用	交通費及び日当			補償額 (K)
		②家族人数	③単価	④金額	
転居通知費、引越挨拶等に要する費用				②×③	①+④
契約に要する費用	移転先地選定の基準額	金額	建物	建物移転工事費	補償額 (L)
		⑤		金額	
その他通常必要と認められる経費	移転工法	地鎮祭	上棟式	建築祝	補償額 (M)
	⑦	⑧	⑨	⑦+⑧+⑨	

(備考) 其他通常必要と認められる経費の移転工法について、再築工法・復元工法により移転する建物がある場合には、自家自用等の別を記載する。

4. 就業できないことにより通常生ずる損失の補償 (N) ¥-

就業不能補償	平均的労働賃金(日額)	補償日数表の種別	補償日数	補償額 (N)
	①		②	
				日

(備考)

5. 消費税及び地方消費税等相当額 ¥-

消費税等課税対象額

移転先又は代替地等の選定に要する費用	¥ _____
法令上の手続に要する費用	¥ _____
転居通知費、移転旅費その他の雑費	¥ _____
合計	¥ _____

税率 % = _____ ¥-

備考 各金額欄の上段()書には消費税等課税対象額を記載する。

建築物確認申請手数料計算表

氏名又は名称	
--------	--

補償延床面積					補償額	摘要
建物番号	床面積	工法補正率	補償面積	計		
計						

設計、工事監理等業務報酬額計算表

氏名又は名称

上段：設計業務量
下段：工事監理等業務量

建物番号	用途	建築物の種類	用途等	工法	延床面積 ①	基準面積 ②	㎡当対象 面積 ③-①-②	基礎業務量 ④	㎡当業務量 〔人・時間〕 ⑤	設計業務量 工事業務量 ⑥=④+(③x⑤)	工法別 補正率 ⑦	設計業務量 工事業務量 ⑧=⑥x⑦	業務量合計 〔人・時間〕 ⑨	人件費単価 ⑩	棟補正 ⑪	設計工事監理費 ⑫=⑨x⑩x2.1(x⑪)

< 備考 >

就業不能補償日数内訳表

建物等の所有者及び借家人の場合

事項 種別	移転先選定		動産整理		移住		法令上の手続き			移転工事等					合計				
	移転先	仮住居	現住居	仮住居	新住居	仮住居	新住居	土地、建物の登記	及び建築確認等	住居変更等届	仮住居	新住居	業者選定契約	監督		地鎮祭	上棟式	引渡し	その他
	計	計	計	計	計	計	計			計									

農地を必要とする場合

事項 種別	移転先選定		法令上の手続き						合計		
	移転先	計	農地法第3条許可申請	立会等	現地調査	その他	計				
	計	計	等書類作成	許可申請書	土地等登記簿明	事前協議	事申請	許申請	農地法第3条許可申請		

資材置場等を必要とする場合

事項 種別	移転先選定		資材等整理		資材等移動・登記		移転工事等			合計
	移転先	計	移転前	移転後	移転先	計	業者選定契約	監督	その他	
	計	計	計	計	計	計				

動 産 台 数 集 計 表

項 目		台 数 算 出 根 拠 式	2 t 台数	4 t 台数
屋内動産標準台数			標準台数	
			人員による加算台数	
構 外	屋 内 動 産 台 数	仮移転 (有り)		
		仮移転 (無し)		
	一 般 動 産 台 数	仮移転 (有り)		
		仮移転 (無し)		
構 内	屋 内 動 産 台 数	仮移転 (有り)		
		仮移転 (無し)		
	一 般 動 産 台 数	仮移転 (有り)		
		仮移転 (無し)		

備考) 屋内動産標準台数の台数算定根拠式については、「仮移転 (有り)」「仮移転 (無し)」を記載する。